

令和 7年度施策方針書

政 策	02 安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり
施 策	01 みんなで支える子育て環境の充実
主管課	子育て支援課
関連課	こども相談課、家庭支援課、保育・幼稚園課、子育て支援課、子ども支援課、誘致戦略課、健康づくり課、スマイルライフ推進課
施策が目指す姿	子育て世代/安心して、子どもを産み育てることができ、地域全体で支えられている

方針

令和 7年度	・子ども・若者の意見を聞き、結婚から、妊娠、出産・子育てまで切れ目のない支援を更に充実させ、子育てに希望を持てる環境を整える。 ・充実した子育て支援策について、様々な手段を活用して、市内外への周知を更に進める。 ・少子化の進行、国の新たな保育制度の動向などを見据えながら、引き続き受入れ体制の整備を図るとともに、保育者や放課後児童クラブ支援員の確保などを行う。 ・すべての子どもたちが健やかに成長できるよう、子どもの年齢や発達に応じた理解の促進と支援体制の充実を図る。
--------	---

指標

成果 指標名①	安心して産み育てることができると思っている人の割合					単位	%
						達成率区分	増加目標
目標値		令和02年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画		74.9	75.6	76.3	77	
	実績	76.7	68.5	78.7			
達成率			91.46%	104.1%			
成果 指標名②	子育てを支える市民人材登録者数					単位	人
						達成率区分	増加目標
目標値		令和02年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画		405	473	431	446	
	実績	239	391	416			
達成率			96.54%	87.95%			
成果 指標名③						単位	
						達成率区分	
目標値			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画						
	実績						
達成率							

事業費内訳

(単位：千円)

		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
事業費		計画	0	0	8,913,179	10,121,468	9,592,828	9,497,098
		実績	0	0	0			
財源内訳	国庫	計画	0	0	3,526,004	4,577,771	4,208,679	2,853,038
		実績	0	0	0			
	支出金	計画	0	0	1,410,833	1,482,803	1,303,639	708,250
		実績	0	0	0			
	地方債	計画	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0			
	その他	計画	0	0	1,465,270	235,197	394,062	191,834
		実績	0	0	0			
	一般財源	計画	0	0	2,511,072	3,825,697	3,686,448	5,743,976
		実績	0	0	0			
人件費		計画	0	0	405,829	426,482	426,482	426,482
		実績	0	0	0			
トータルコスト		計画	0	0	9,319,008	10,547,950	10,019,310	9,923,580
		実績	0	0	0			

令和 5年度評価兼事中（令和 6年度）評価

施策の 振り返り	・結婚、妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援について、出会いの場の創出（県連携事業）から新婚生活への支援、不妊治療や妊産婦健診の負担軽減、地域周産期母子医療センター（市立総合病院）としての医療提供、産後の育児支援、子ども医療費や幼児教育・保育の無償化などの経済的支援を継続するとともに、こども家庭センターを設置し、相談支援体制の強化を図った。 ・待機児童対策について、保育士確保対策、放課後児童クラブ施設整備支援などを行い、保育所、放課後児童クラブともに待機児童ゼロを継続できた。 ・ファミリーサポートセンター提供会員やターントクルこども館の市民スタッフ及び市民ボランティアの育成を行い、地域で子育てを支えていく環境づくりに取り組んだ。 ・新型コロナウイルスやインフルエンザ等の感染症対策を徹底し、幼児教育・保育の提供、放課後児童クラブの開所、家庭教育学級の運営、子育て支援施設の開館など、子育て世帯に必要なサービスを継続した。
施策の 課題	・子どもたちが、結婚や子育てへのあこがれなど、自身の人生を思い描けるような様々な機会を提供するとともに、結婚・妊娠を望む人が希望をかなえられる環境づくりが必要である。 ・保育所や放課後児童クラブへの需要増加に対応するため、継続的な保育者及び放課後児童クラブ支援員の確保が必要である。 ・増加傾向にある特別な配慮が必要な子どもの支援や、国の制度改正による保育の在り方が変わろうとしている現状を踏まえて、公立の幼児教育・保育の提供について検討が必要である。 ・子育てを支える多くの市民人材、企業、大学等と連携して、地域全体で子育てに関わることができる環境を整えていく必要がある。 ・本市には充実した子育て支援施策があることを改めて市内に周知するとともに、市外に対しても積極的に情報発信をする必要がある。 ・子どもの発達に応じた健やかな成長を支えるため、子育てに関わる機関の関係者が、発達障害への理解を深め、相談スキルを向上していくなど、支援体制の強化を図る必要がある。
市民意見	・焼津市の子育て支援サービスは充実しているが、子育て世代はもちろん、これから子育てをする世代にも伝わるように、積極的な情報発信と発信方法の工夫が必要である。 ・若い人たちの希望を聞き、結婚や子育てなどにあこがれや希望が持てるような機会の提供や環境づくりをサポートするとともに、焼津を好きになるような街づくりをする必要がある。 ・子どもの持つ力や価値観を大切にし、子どもが自分で考えて行動できる環境づくりを支援する。